9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

（借手）

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	173,028千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,591,808千円

（貸手）

リース期間の中途において契約を解約することができないオペレーティング・リース取引の貸借対照表日後１年以内及び１年を超えるリース期間に係る未経過リース料については、当該前年又は当該年の１月１日時点の本件土地の固定資産税相当額としている期間があることから未確定となります。

これは国立大学法人法第33条の３の規定に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する越中島地区の土地の賃貸取引に係る地代です。

また、定期借地権の設定に対する対価は総額を賃貸期間にわたって収益化しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、損失の処理に関する書類については、円単位で表示しております。

Ⅱ．注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　当該事業年度における債務保証の総額		734,854千円
⑵　担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	230,000,000千円
	建物	22,094,924千円
対応する債務残高	長期借入金	18,642,810千円
⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		2,746,296千円
⑷　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		20,202,381千円
⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		60,168,227千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		26,765,219千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		33,403,008千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		1,285,186千円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		363,089千円
		35,793,186千円

２．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,436,814千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,844,878千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△408,064千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―千円
	△408,064千円
⑵　臨時損失	
①　その他の臨時損失	
過年度の修正による損失	30,415千円
診療報酬の自主返還に係る損失	755千円
損害賠償金の支払による損失	398千円
⑶　臨時利益	
①　補助金等収益	
固定資産の除却等による戻入益	603千円
②　その他の臨時利益	
保険金の入金	29,392千円
過年度の修正による収益	32,189千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	55,652,001千円
定期預金	△4,590,000千円
資金期末残高	51,062,001千円
⑵　重要な非資金取引	
①　現物寄附による資産の取得	1,250,873千円
②　現物寄附による少額備品等の取得	428,171千円
③　ファイナンス・リースによる資産の取得	202,655千円
④　割賦による物品の取得	693,118千円